

# 「当事者性」を主体とする「連携」の再考①

Reconsideration study notebook of the cooperation mainly composed of person  
concerned characteristics ①

○朝野 浩<sup>1)</sup>・木戸 彩恵<sup>2)</sup>

○ASANO Hiroshi, KIDO Aya e

立命館大学／京都大学教育学研究科

Organization for Teaching Training Advocacy, /Graduate School of Education,

Ritsumeikan University

Kyoto University

Key words: 「連携」「当事者性」「パートナーシップ」

cooperation, the person concerned, partnership

## 問題と目的

我々は、立命館大学障がいのある個人の継続支援プロジェクト(代表:望月昭)において平成22年度障害者総合福祉推進事業(厚生労働省委託)「障害児支援の強化に向けた福祉と特別支援教育における連携に関する調査」を行った。調査項目の回答についてテキスト分析により言語学ベースカテゴリー化及び現地調査を行い考察した。そこから特別支援学校在学中及び移行(卒業)時の支援の在り方において中心的役割果たすものとして「情報の共有」及び「当事者(本人及び保護者)」の情報記録・保存への関与・参加の必要性について確認することができた。

そこで本研究では、これまでの「連携」の内容と関る対象者や機関との関係について、「当事者性」との関係の中でその目的の共有と当事者の関与とその在り方を含めて、今回文献探索を中心に検討し、今後新たな関係性を構築するための要件を提案することを目的とする。

## 方法

本研究では「障害児支援の強化に向けた福祉と特別支援教育における連携に関する調査」の分析をもとにその具体的な連携対象と当事者の参加について当調査における現地訪問調査事例との比較から考察を行う。またこれまでの特別支援教育の歴史的経緯における「連携」に関する記述について文献研究を行う。特に、「連携」の文言に関しては、関係(諸)機関との連携と協力、医療・福祉等の関係機関との連携から関係機関を含めて協議、援助(支援)チームでの話し合い(ケース会議)等の具体的活動表現も含めて検討した。ただし、学校内等の単一所属関係者によるケース会議は省いた。

## 結果

特別支援教育において「関係機関との連携」という視点が初めて導入されたのは、文部科学省昭和54年度版「盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領」である。以降、平成13年「21世紀の特殊教育の在り方について」(最終報告)から始まる特別支援教育への改革において様々な提言が行われ、「関係機関との連携」が個人に関する会議

から支援体制、連携システムの構築に至るまで、常套的な使用が増加している。一方、平成14年「障害者基本計画」においては、「社会的職業的自立の促進」に向けて所謂「教育、福祉、医療、労働等」の観点から個別の支援計画の策定など「一人一人のニーズに応じた」支援体制整備について示されている。更に、文部科学省特別支援教育総合推進事業グランドモデル地域指定において当事者自身の活用による「サポートファイル」の提唱と「切れ目のない連携」を達成するため関係機関を総括・調整する機関の設置が提案されている。

一方、今回の我々の調査の結果からは、複数の社会的資源との連携的取組カテゴリ web から個別機関同士の連携より、支援の実現に向けた会議との結びつきの強さが示された。現地調査においても、行政単位の規模と連携する機関の規模及び数、会議の内容等が当事者関与の割合に影響を受けることが判明した。

## 考察とまとめ

文献研究及び報告書から、在学中は教育が中心となるため、当事者関与が内部でのケース会議に参加することで終わる傾向が多く見られ、計画的に卒業後の「連携」の主体者としての当事者による学習がなされない。生涯を通して当事者に関わる機関の変化に対応し、支援の一貫性を総括・調整するための、コーディネーターや機関が必要である。現在の「支援者中心による関係性の維持」から、当事者が支援を選択し利用するという「当事者の関与」の有無が「連携」に重要な意味を持つため、その機能から「理解と協力」「パートナーシップ・リンク」という文言に置き換える等、当事者が支援を要請するために関係性を結ぶ対象者(機関)を選択するという視点が適切と考える。グランドデザインによる「サポートファイル」の当事者自身の活用による切れ目のない支援の一貫性を確保するための更なる関係性の構築が必要と考える。今後、新潟県長岡市立養護学校(一市一校)における新設「総合支援室」H23の現地調査研究の中でこの調査結果や歴史的示唆から提案し共同研究を行っていきたい。